令和2年度　機構・定員、予算要求について

令和元年8月

金　融　庁

令和2年度　機構・定員要求について

○　金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※　定員は、合計34人の増員要求（定員合理化減▲17人と併せ、17人の純増要求）

◆ **金融デジタライゼーション戦略の推進等**（8人）

- 情報技術の進展を踏まえた横断的な決済法制の検討・推進
- 地域におけるフィンテック推進のための体制整備　等

◆ **多様なニーズに応じた金融サービスの向上等**（18人）

- 国民の金融リテラシー向上に関する施策に取り組むための体制整備
- 資産運用業の高度化に向けた諸施策の推進（資産運用高度化室、資産運用管理官の設置）
- 改正資金決済法等に対応するための体制整備（主任統括検査官等の設置）　等

◆ **金融モニタリングの質の向上等**（8人）

- 地域における金融仲介機能の促進に向けた体制の強化
- 金融機関との対話を重視したモニタリング体制の強化（主任統括検査官の設置等）　等

令和2年度 予算要求について

○ 令和2年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を要求。

＜全体＞

◆ **総　額　約265億円**（対前年度＋9.6億円）

うち、**人件費　約187億円**（構成比70%）（対前年度＋1.4億円）、**物件費　約79億円**（構成比30%）（対前年度＋8.1億円）

※ システム関連経費　約38億円（物件費の49%）

＜主な政策的経費＞

◆ **金融デジタライゼーション戦略の推進等**（約14.9億円）

- 有価証券報告書等電子開示システム（EDINET）の次期システムの開発等
- フィンテック促進に向けた取組みや金融業界を横断するサイバーセキュリティ演習の実施

◆ **多様なニーズに応じた金融サービスの向上等**（約2.4億円）

- 金融リテラシーを身に付ける機会を提供するための金融経済教育、多重債務者対策の推進等

◆ **金融モニタリングの質の向上等**（約2.4億円）

- 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等
- 金融分野におけるアカデミズムとの連携強化

（参考）

区　　分	令和元年度 当初予算額 （A）	令和２年度 要求額 （B）	対前年度 増▲減額 （B－A）
	億円	億円	億円
(組織)金　融　庁	255.8	265.4	9.6
人　件　費	185.4	186.8	1.4
物　件　費	70.4	78.5	8.1
金融モニタリング等実施経費	4.0	5.7	1.7
金融庁行政情報化経費	35.0	38.2	3.2
金融制度等調査・研究等経費	5.0	6.7	1.7
国際会議等出席経費	5.1	5.8	0.7
経済協力費	2.4	1.8	▲ 0.6
その他	18.9	20.3	1.5

（注１）各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注２）東日本大震災からの復興対策に係る経費は、東日本大震災復興特別会計（復興庁所管）に683千円を要求。

（注３）政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等を要求。